

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,705	△1.8	555	30.6	562	30.1	386	3.4
2021年8月期第2四半期	3,774	18.6	425	93.8	432	94.9	373	148.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第2四半期	166.58		166.49					
2021年8月期第2四半期	161.07		160.97					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	4,840	4,041	83.5
2021年8月期	5,123	3,790	74.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 4,041百万円 2021年8月期 3,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期(予想)			—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	6.0	300	92.6	300	75.7	200	1.5	86.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年 8 月期 2 Q	2,320,000株	2021年 8 月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2022年 8 月期 2 Q	247株	2021年 8 月期	247株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年 8 月期 2 Q	2,319,753株	2021年 8 月期 2 Q	2,319,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年 4 月 14 日 (木) 17 時以降、当社ウェブサイト <https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載予定です。
また、2022年 4 月 15 日 (金) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	3,774,269千円	3,705,627千円	△68,641千円	△1.8%
営業利益	425,575千円	555,801千円	130,226千円	30.6%
経常利益	432,173千円	562,340千円	130,167千円	30.1%
四半期純利益	373,636千円	386,430千円	12,794千円	3.4%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べるアプリ「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当第2四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC(電子商取引)利用の普及があげられます。総務省によりますと、2020年の我が国のインターネット人口普及率は83.4%となりました。また経済産業省の調査では、2020年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、19.3兆円(前年比0.43%減)と全体ではほぼ横ばいに推移していますが、内訳として物販系分野は前年比21.71%と伸長しています。これは新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野の大幅な市場規模拡大につながった一方、旅行などのサービス系分野の市場規模は大幅に減少したためです。

こうした環境のもと、例年通り2021年9月1日より、主力商品の『ほぼ日手帳』2022年版を当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びに全国のロフトなどの店頭で販売開始しました。売上高は、国内卸販路で新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した一方で、海外での認知拡大が進み北中米を中心に伸長したため、前年同期比で増加しました。海外ユーザーへの認知をより広げられるように海外向けのコンテンツの充実も図っています。商品別では、手帳本体やカバーの売上高は前年と同水準となっていますが、手帳関連グッズの売上高が増加しました。結果として、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年同期比6.7%増となりました。

手帳以外の商品については、前年10月にウェブで開催した「生活のたのしみ展」が当第2四半期累計期間はなかったことなどにより前年同期比20.5%減となりました。当事業年度は「生活のたのしみ展」を当第3四半期会計期間中に開催する予定です。『ほぼ日のアースボール』は2月にポプラ社刊行「ポプラディアシリーズ」とコラボレーションを開始し、新たに動物図鑑、恐竜図鑑、世界遺産の3つがARアプリに加わりました。全23種類の幅広いコンテンツは新たな学習ツールとして教育の場での活用も進み、また積極的なメディアへの露出により卸販路が拡大しています。

これらの結果、売上高は3,705,627千円(前年同期比1.8%減)となりました。

売上原価については、在庫水準の見直しなどによる商品評価損の減少により、売上原価率40.9%(前年同期比1.8pt減)と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費については、直営販路での海外売上が増加したことに伴う販売・物流費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国際物流のコストが増加しました。一方で、前期は本社及び店舗等の移転・新設に係る一時的な費用が発生していたため、全体では前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業利益は555,801千円(前年同期比30.6%増)、経常利益は562,340千円(前年同期比30.1%増)、四半期純利益は386,430千円(前年同期比3.4%増)となりました。

その他の事業活動としては、2021年6月にリリースした「ほぼ日の学校」のアプリに加え、2021年10月にはWEB版をリリースしました。「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。タレントの中田敦彦さんや、経営学者の野中郁次郎さんの授業など、2022年3月末までに約140本の動画を公開し、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々にご覧いただく機会となりました。また、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、「空で学ぶ!」をテーマに、2022年1月1日より国際線、2月1日より国内線の機内エンターテインメント内でANAのお客さまへの動画コンテンツを提供開始しました。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では快眠セラピストの三橋美穂さんとともに眠りについての知見を深めていく「ねむれないくまのために」が多くの方に読まれました。渋谷PARCOの「ほぼ日曜日」では、2月中旬から3月後半まで「大嘘博物館カプセルトイ2億年の歴史」を開催しました。映像作家の藤井亮さんによってプロデュースされたすべてが“嘘”の展覧会が反響を呼び、たくさんの方に足を運んでいただきました。「TOBICHI」では、ほぼ日手帳Springでの東京国立博物館とのコラボレーションにちなんで「土偶、埴輪、富士山のお店」、ハラマキなどからだをあたためるグッズを集めた「あたためるもののお店」など、ほぼ日商品と連動するイベントを多く開催しました。これらのイベントは新型コロナウイルス感染症対策をおこない、お客さまに安心して楽しんでいただけるように実施しています。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2022年2月までに約34万ダウンロードとなっています。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,123,473千円	4,840,572千円	△282,901千円
負債合計	1,332,547千円	799,300千円	△533,246千円
純資産合計	3,790,926千円	4,041,271千円	250,345千円

(資産の部)

流動資産は、3,571,101千円と前事業年度末に比べて309,885千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加482,738千円、売掛金の減少200,333千円、商品の減少454,929千円、その他に含まれる前渡金の減少38,295千円と未収入金の減少32,915千円によるものです。

有形固定資産は、356,566千円と前事業年度末に比べて28,818千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少35,133千円によるものです。

無形固定資産は、287,208千円と前事業年度末に比べて36,180千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」用ソフトウェア等の増加によるものです。

投資その他の資産は、625,695千円と前事業年度末に比べて19,622千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加47,089千円と、投資有価証券の時価評価額の減少45,370千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、604,800千円と前事業年度末に比べて546,727千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少721,987千円と賞与引当金の減少42,882千円、未払法人税等の増加188,758千円によるものです。

固定負債は、194,500千円と前事業年度末に比べて13,480千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加9,836千円とその他に含まれる長期未払費用の増加7,206千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,041,271千円と前事業年度末に比べて250,345千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加282,041千円とその他有価証券評価差額金の減少31,696千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は2,256,480千円と前事業年度末と比べ482,738千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	746,321千円	724,428千円	△21,893千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△102,378千円	△136,009千円	△33,631千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△104,528千円	△105,276千円	△747千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、724,428千円の純収入となりました。これは主に税引前四半期純利益562,340千円、売上債権の減少額200,333千円、棚卸資産の減少額473,763千円による増加要因と、仕入債務の減少額721,987千円、賞与引当金の減少額42,882千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、136,009千円の純支出となりました。これは主に有形固定資産の取得に6,263千円と無形固定資産の取得に73,236千円、長期前払費用に56,509千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、105,276千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,028千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2022年8月期 予想	2021年8月期 実績	対前期増減率
売上高	5,980百万円	5,639百万円	6.0%
営業利益	300百万円	155百万円	92.6%
経常利益	300百万円	170百万円	75.7%
当期純利益	200百万円	196百万円	1.5%

2022年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2021年10月14日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,741	2,256,480
売掛金	674,622	474,289
商品	1,206,813	751,883
仕掛品	42,468	23,635
貯蔵品	11,880	-
その他	173,482	66,853
貸倒引当金	△2,022	△2,040
流動資産合計	3,880,986	3,571,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,477	343,255
工具、器具及び備品	173,187	176,724
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△137,888	△173,022
有形固定資産合計	385,385	356,566
無形固定資産		
ソフトウェア	175,640	262,549
その他	75,388	24,659
無形固定資産合計	251,028	287,208
投資その他の資産		
投資有価証券	318,742	273,371
その他	287,330	352,323
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	606,072	625,695
固定資産合計	1,242,486	1,269,471
資産合計	5,123,473	4,840,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,851	171,864
未払金	135,255	104,976
賞与引当金	87,613	44,731
未払法人税等	6,251	195,010
その他	28,555	88,219
流動負債合計	1,151,528	604,800
固定負債		
退職給付引当金	140,128	149,964
資産除去債務	6,290	3,975
その他	34,601	40,560
固定負債合計	181,019	194,500
負債合計	1,332,547	799,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金	340,087	340,087
利益剰余金	2,994,111	3,276,152
自己株式	△1,329	△1,329
株主資本合計	3,682,956	3,964,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,970	76,273
評価・換算差額等合計	107,970	76,273
純資産合計	3,790,926	4,041,271
負債純資産合計	5,123,473	4,840,572

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,774,269	3,705,627
売上原価	1,613,005	1,516,675
売上総利益	2,161,263	2,188,951
販売費及び一般管理費	1,735,688	1,633,149
営業利益	425,575	555,801
営業外収益		
受取補償金	6,750	4,768
助成金収入	-	680
その他	1,264	1,309
営業外収益合計	8,015	6,758
営業外費用		
為替差損	1,099	209
その他	317	10
営業外費用合計	1,417	219
経常利益	432,173	562,340
特別利益		
投資有価証券売却益	112,949	-
特別利益合計	112,949	-
税引前四半期純利益	545,122	562,340
法人税、住民税及び事業税	171,455	179,754
法人税等調整額	30	△3,844
法人税等合計	171,486	175,909
四半期純利益	373,636	386,430

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	545,122	562,340
減価償却費	116,982	70,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,764	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,185	△42,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,170	9,836
受取利息及び受取配当金	△17	△11
受取補償金	△6,750	△4,768
助成金収入	-	△680
為替差損益(△は益)	△1,071	339
投資有価証券売却損益(△は益)	△112,949	-
売上債権の増減額(△は増加)	367,932	200,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	578,924	473,763
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,366	11,880
その他の資産の増減額(△は増加)	18,124	73,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△778,796	△721,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,190	62,566
その他の負債の増減額(△は減少)	173	△9,647
その他	△6,846	△320
小計	730,606	684,987
利息及び配当金の受取額	17	11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,204	31,058
補償金の受取額	22,902	4,768
助成金の受取額	-	680
雇用調整助成金の受取額	-	2,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,321	724,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292,692	△6,263
無形固定資産の取得による支出	△109,401	△73,236
投資有価証券の売却による収入	251,174	-
資産除去債務の履行による支出	△40,900	-
長期前払費用の取得による支出	-	△56,509
差入保証金の回収による収入	89,412	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,378	△136,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176	-
配当金の支払額	△104,020	△104,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△684	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,528	△105,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,083	482,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,724	1,773,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,808	2,256,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。